

安全な MICE の再開と発展に向けた今後の取組の方向性について

～安全な MICE の再開と発展に向けた関係者協議会 とりまとめ～

令和 4 年 4 月

安全な MICE の再開と発展に向けた関係者協議会

目 次

I. MICE を取り巻く現状と、検討の背景	1
II. MICE 再開をめぐる課題	1
III. 安全な MICE 再開に向けた、日本としての姿勢の発信及びアクション	2
1. MICE 再開に向けた日本としての姿勢の発信	2
2. MICE 再開に向けた関係者のアクション	3
(1) 観光目的以外の外国人の入国制限緩和を受けた対応	3
(2) 今後の課題	3
3. 今後の MICE 推進に関する目標の設定	4
IV. MICE のデジタル化・オンライン化の進展への対応	4
1. MICE のオンライン化・ハイブリッド化への積極的な対応	4
2. MICE 誘致開催の意義の再定義と、MICE の認知度の向上	5
V. MICE の誘致競争力強化に向けて、今後期待される取組	6
1. 国の産業政策等との連携、マーケティング戦略の高度化	6
2. 一般観光と MICE 誘致との連携	6
3. 開催地としての魅力の向上	7
4. アカデミアにおける MICE 誘致開催意欲の喚起	7
5. 新たな課題への対応	7
安全な MICE の再開と発展に向けた関係者協議会 委員名簿	9

I. MICE を取り巻く現状と、検討の背景

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、世界中で人の移動や集会在制限され、これまで参加者が一同に集まることを前提としていた MICE は、開催が中止・延期され、またはオンラインによる開催に代替されることになった。しかしその後、ワクチン接種の進展や、国境を越えた往来再開の動き等により、既に対面式の国際会議等が再開された事例もあり、我が国としても、世界的な MICE 誘致競争に後れをとることなく、MICE の誘致開催の再開に取り組むことが望まれる。

他方、世界的には感染症の影響が続く中、MICE の再開に向けては、参加者の安全・安心の確保も重要であり、感染症対策を徹底しながら対面とオンラインを併用したハイブリッド方式による会議の開催なども増えつつある。また、コロナ禍におけるオンライン会議の開催の普及により、オンライン会議用プラットフォームをはじめ様々な技術が次々と開発されている一方、感染症対策として非接触による手続を可能とする技術の開発も進展した。ハイブリッド形式をはじめいかなる開催形態を採用する場合でも、今後の MICE 開催に当たっては、これらの新たな技術を活用することが必要となる。

また、偶然の出会いや円滑なコミュニケーションといった対面開催の良さが改めて認識される一方、オンライン参加の便利さも広く認識されており、今後の MICE は、案件に応じた開催形態が採用されるとともに、実地参加者とオンライン参加者の双方に一定水準以上の満足度を提供できることが重要となる。他方で、対面式での開催においては、より現地に行く意義が求められることになり、また MICE が開催地にもたらす効果も変わりつつある。

こうした状況の中で、我が国において MICE 再開を進めるに当たっては、MICE をめぐる関係者が連携しつつ、様々な課題に取り組む必要がある。そのため本協議会では、MICE 関係者が集い、我が国における MICE の現状や再開に向けた課題認識を共有しつつ、取組の方向性について検討を行い、現時点での一定の整理を行った。今後さらに、MICE 関係者や関係省庁において、MICE 再開に向け、具体的な取組や課題の検討、連携等が進むことを期待するものである。

なお、感染症をめぐるのは流動的な状況が続き、それに向けた対応も不確実性を伴うことから、今後も状況変化に応じて適宜対応を見直しつつ、必要な取組を着実に進めることが重要である。

II. MICE 再開をめぐる課題

国内のワクチンの普及及び感染状況の改善を受けて、水際対策や人々の行動制限は徐々に緩和されてきたところであるが、変異株等による不確定要素もあり、感染症の完全な収束には時間を要することが想定される。一方で、世界においては既に対面形式での国際会議や展示会も再開されている事例もあり、我が国においても、関係者が連携し、安全性の確保に留意しながら、MICE の誘致開催に後れをとらず取り組む必要がある。

しかし、我が国においては、国際 MICE 再開に向けた国としての姿勢・方針や先の見通しが見えにくいことから、関係者が誘致開催に取り組みにくい状況にあるとの意見が多い。他方、海外関係者にも我が国の MICE 誘致開催に関する姿勢や水際対策、MICE の安全・安心に関する情報等が十分伝わっていないという声もあり、積極的な発信が必要となっている。

また、今後は会議のハイブリッド開催等への対応は必須であり、新たな技術やシステムなども登場していることから、MICE 主催者や開催地のコンベンションビューロー、関係業界等におけるデジタル化への対応は急務である。他方、会議のハイブリッド化は、少なくとも当面、開催地への訪問者を減少させる可能性があることから、今後も MICE の誘致開催を進めていくに当たっては、実地参加による直接的な経済効果にとどまらない MICE の誘致開催意義について、改めて社会的理解を深めていくことも重要である。

加えて、今後、感染症の影響からの回復局面においては、世界各国が MICE 誘致再開に取り組むことを考えると、コロナ前よりさらに厳しい MICE 誘致競争に直面することとなる。このため、我が国としては、新型コロナウイルス以前から認識されていた MICE の誘致競争力強化に向けた課題にも、MICE 関係者や関係省庁の連携の下、一層強力に取り組む必要がある。

Ⅲ. 安全な MICE 再開に向けた、日本としての姿勢の発信及びアクション

1. MICE 再開に向けた日本としての姿勢の発信

現在、オミクロン株の特性や諸外国の水際対策の動向等も踏まえ、観光目的以外の外国人の入国については水際対策が大幅に緩和されたところであり、1日の入国者数の上限も段階的に引き上げられている。こうした情勢も踏まえ、国として MICE 再開・受入れに取り組む姿勢を、JNTO も通じて内外に向け積極的に表明していくことが重要である。併せて、実際に MICE 主催者・参加者を受け入れていく地域においても、歓迎姿勢を積極的に示していくことが重要である。

さらに、以下の取組を行うことが重要である。

- 国においては、海外の MICE 関係者に対し、MICE 主催者・参加者も受入可能な人数の範囲内で入国可能な旨を、観光庁と JNTO が連携しつつ、ウェブサイト等を通じて周知する。
- JNTO においては、国内外の MICE 関係者に対し、水際対策の情報等をまとめて発信するとともに、我が国のワクチン接種率や感染症対策等の安全・安心に関する情報をわかりやすく発信する。
- 開催地においても、主催者に対し、可能な限り対面を伴う形式での開催を支援するとともに、我が国や開催地等の魅力を紹介するコンテンツの配信等により、海外からのオンライン参加者の訪日につながるよう取り組む。
- 主催者や MICE 関係業界においても、我が国の水際対策や安全・安心に関する情報、我が国・開催地等の魅力の紹介等も活用しつつ、我が国の MICE 再開に向け

た姿勢を発信していくことが期待される。

2. MICE 再開に向けた関係者のアクション

(1) 観光目的以外の外国人の入国制限緩和を受けた対応

まずは MICE の安全な再開と誘致に向けて、入国人数上限の枠内で MICE 主催者や講演者等の関係者から受入れを進めつつ、外国人もオンライン等で参加する国際会議等について、安全な MICE 開催方法の実証を行いながら、MICE 開催に向けた気運を高めていくことが重要である。このため、以下の取組を行うことが重要である。

- 国においては、1 日当たり入国人数上限やワクチン接種の条件等、入国時に求められる条件を明示・改定しながら、MICE 関係者の受入れを進める。また今後、条件の改定が行われる際には、国や JNTO において速やかに発信する。
- 国においては、感染症対策を適切に講じたハイブリッド会議の実証事業を行い、開催事例やその成果について周知することで、本格的な再開に向けた気運を醸成する。なおその際、MICE 開催においては参加者間のネットワーキングの機会も重要であることから、バンケットについても意識して実証に取り組む。
- MICE 関係業界においては、こうした検討成果も踏まえ、感染防止策のベストプラクティスを共有するとともに、必要に応じて業界ガイドライン等への反映を検討する。また MICE 関係業界自らも、MICE の安全性や重要性に関する情報、対面で参加者が交流することの意義等について発信しつつ、我が国での MICE 開催に向けた気運醸成に向けて取り組む。
- インセンティブ旅行については、入国制限が解除されれば会議と比べオンライン化の影響を受けにくいことから、国においては、訪日モニターツアー等、観光目的の訪日客の受入れのあり方の検討を進めるとともに、地域におけるインセンティブ旅行誘致支援に取り組む。JNTO においても、インセンティブ旅行の再開に向けたマーケティングを行う。

(2) 今後の課題

今後、観光目的の外国人の入国制限についても緩和が進むとしても、オンライン参加の利便性等により、少なくとも当面の間は、ハイブリッド形式での国際会議等の開催も継続することが見込まれることから、オンライン参加者の訪日への関心を高めることを追求することが重要である。このため、以下の取組を行うことが重要である。

- 会議については、対面参加者の割合を増加させていくとともに、対面式での確実な開催や誘致の活性化を図る。このため、JNTO において積極的な誘致マーケティング等を行うとともに、開催地においても会議の誘致開催支援や現地での参加意欲を高められるようなプログラムの提供を行う。
- また、JNTO、各都市においては、オンライン化の影響を受けにくいインセンティブ旅行について、観光客の戻りを見据えつつ積極的な誘致を行う。

3. 今後の MICE 推進に関する目標の設定

我が国において、参加者の安全・安心を確保しつつ、MICE の誘致開催を引き続き推進していく姿勢及び方針を明確化するため、MICE 推進に関する目標を設定する。

まず、従来も目標を掲げ着実に増加していた国際会議の開催件数について、引き続きアジア No. 1 の地位を目指すという目標を堅持することが重要である。

他方、会議のオンライン化が進んだ中、MICE の動向や MICE がもたらす影響を測る観点からは、オンライン参加も含めた国際会議の参加人数や、国際会議以外にも訪日ビジネス客数についても把握していくことが重要であり、参考指標として推移を計測することを検討する。

また、MICE 全体に共通する指標であり、MICE 全体の回復度や開催による経済効果を測る指標として、MICE 関連訪日外国人消費相当額を把握していくことも重要である。ただし現状では、国際会議等のオンライン化・ハイブリッド化による影響やウクライナ情勢の影響等について正確に把握できていないことから、まずは MICE 全体としてできる限り早期にコロナ前の水準に訪日外国人消費相当額を回復させることを目指しつつ、今後適切な数値の把握に努める。

なお、感染症をめぐる状況は今も流動的であることから、こうした目標等については、状況の進展も踏まえつつ、必要に応じて見直すことが重要である。

➤ 目標

アジア主要国※1 における国際会議の開催件数※2 に占める割合について、アジア最大の開催国（3 割以上）の地位を確保する。

※1 アジア主要国とは、日本、中国、韓国、オーストラリア、台湾の 5 カ国・地域（2019 年時点）。

※2 ICCA の統計による。

➤ 参考指標（KPI）

国際会議の参加人数※3

訪日ビジネス客数

MICE 関係訪日外国人消費相当額

※3 オンライン参加者数も参考として把握する。

IV. MICE のデジタル化・オンライン化の進展への対応

1. MICE のオンライン化・ハイブリッド化への積極的な対応

感染症対策に加え、会議のオンライン化は利用者の利便性向上につながっている面もあることを踏まえると、今後の MICE 誘致開催においては、ハイブリッド開催等への対応が必須の要件となると考えられる。会議のハイブリッド化により、国際会議のサテライト会場を我が国に誘致できる可能性も生じている。また今後も新たな技術の活用が MICE のあり方を変えていくことが想定され、こうした MICE を取り巻くイノベーションに関係者が積極的に対応していくことが重要である。このため、以下の取組を行うことが重要である。

- 各都市、施設、PCO、展示会業界等においては、主催者がオンライン・オンサイト両方の参加者を満足させることができるよう、ハイブリッド開催に必要な設備の導入を検討するとともに、運営ノウハウや技術を積極的に取得する。
- また、各都市や PCO、展示会業界等は、今後も新たな技術や内外における先進的なシステムを積極的に導入しつつ、MICE 開催の新たなビジネスモデルを検討するとともに、MICE 人材のデジタルリテラシー向上とノウハウの取得等に取り組む。
- 一方、MICE のオンライン化・ハイブリッド化が進む中で、その運営手法や業務手順等が標準化されていくことが、MICE 関係業界の負担軽減につながることから、MICE 関係業界は、MICE の運営手法等について、国際標準化も意識しながら改善・確立に取り組む。また MICE における知的財産の保護にも意識して取り組む。
- 国においても、各都市等に対しハイブリッド会議の運営ノウハウの提供支援を実施することや、今後も MICE の将来像について関係者と検討・提示する等、MICE の変化を促す施策を検討・実施する。

他方で、会議のオンライン化・ハイブリッド化が進む中、対面での参加者数の回復には時間を要することも想定されることから、対面式会議の魅力向上への取組やネットワーキングの機会等としての意義の周知が重要であるとともに（後述Ⅳ. 2. 及びⅤ. 3. 参照）、JNTO や各都市においては、インセンティブ旅行誘致におけるマーケティング強化に取り組むことも重要である。

2. MICE 誘致開催の意義の再定義と、MICE の認知度の向上

MICE 開催による効果として、国においては、従来、①開催地を中心とした高い経済効果、②ビジネス・イノベーションの機会の創出、③国や都市のブランド力・競争力向上等について説明してきたところである。しかし、オンライン会議・ハイブリッド会議の普及により、特に会議については開催地を訪れる参加者は減少することも想定されるため、①の経済効果を中心に、コロナ禍前よりも MICE の開催効果が減少する可能性が懸念される。ただ、②ビジネス・イノベーションの機会の創出や、③国・都市のブランド力・競争力向上といった効果については、オンラインを含む形態では制限があっても生じるものであることから、今後の MICE 誘致開催の推進に向けては、中長期的な産業・学術の振興におけるインフラとしての意義や、開催地にもたらされる「レガシー効果」を含めた意義を再整理し、社会的理解を得ることが重要である。

こうした MICE の誘致開催の意義について理解を深め、我が国における MICE の認知度を高めていくことは、再度回復・成長が見込まれる MICE の誘致開催に関わる人材の確保という意味でも重要である。このため、以下の取組を行うことが重要である。

- 国においては、MICE の経済効果について改めて検討を行うのみならず、「レガシー効果」についても改めて整理し、直接の経済効果だけではない MICE の開催意義や「レガシー効果」について積極的に周知を図る。
- 各都市においては、会議のオンライン化が進む中、MICE の実地開催を促すため、MICE の意義について、住民の理解を深めるよう取り組むとともに、地域全体で

MICE 参加者を受入れ、交流することを促すことで、MICE の開催効果を高めることが期待される。

- MICE 関係業界においても、MICE 自体やその開催意義について認知度向上を図るべく、積極的に発信していくことが期待される。

V. MICE の誘致競争力強化に向けて、今後期待される取組

1. 国の産業政策等との連携、マーケティング戦略の高度化

海外の多くの国・都市が、国・都市の経済戦略の中で、その達成手段の一つとして MICE を位置付け、戦略分野・成長分野における産業振興、イノベーション創出のためのツールとして国際会議や見本市を活用している。今後、さらに我が国における MICE を発展させていくためには、MICE を国・都市の競争力向上のツールとして認識し、活用することが重要である。このため、以下の取組を行うことが重要である。

- 国においては、MICE 誘致開催をより産業振興やイノベーション創出に戦略的に活用するため、国内展示会の国際化促進等に取り組むとともに、我が国や地域の課題も意識しつつ、JNTO と連携して、MICE 誘致支援を戦略的に行うことを検討する。
- 国及び JNTO においては、諸外国の MICE 誘致開催に向けた動向等を把握・分析し、国内外の MICE 誘致環境の変化等も踏まえつつ、新たな MICE マーケティング戦略を策定し、実施する。
- JNTO 及び各都市においては、中長期的な産業振興等の観点から国際会議等の誘致開催に積極的に取り組むのみならず、オンライン化の影響を受けにくいインセンティブ旅行についても、旅行者の戻りを見据えつつ、誘致を推進する。

2. 一般観光と MICE 誘致との連携

MICE は企業・産業活動や研究・学会活動等と関連している場合が多く、本来、一般的な観光とは異なるものである。

ただ他方、国際会議や企業会議の誘致においては、エクスカージョンや同伴者プログラム等、開催地の魅力向上を図ることが誘致力向上につながることを考えると、一般観光誘致と有機的に連携しながら取り組むことが重要である。さらにインセンティブ旅行誘致については、それならではの工夫を独自に行っていくことが必要であるものの、そもそも旅行であることから、高付加価値観光等、一般観光との親和性は一層高いと考えられる。このため、以下の取組を行うことが重要である。

- 国においては、MICE 誘致に資する取組（インセンティブツアーの対象となりうるコンテンツの発掘・造成、プレポスト MICE の充実等）には特別感も重要なものがある一方、これらの取組や MICE 誘致開催による効果（MICE 参加を通じた開催地へのファンづくり等）には一般観光とも共通する部分があることにも留意し、各都市等における体験価値をさらに向上させるため、一般観光向けの施

策とも連携することを検討する。

- 地域のコンベンションビューローとDMO・DMC等においては、連携してMICE誘致と一般観光を一体的に推進するとともに、一般観光のための施策をMICE誘致にも活用することにより、相乗効果を発揮することが期待される。

3. 開催地としての魅力の向上

今後、MICEへの対面での参加を促すに当たっては、現地での参加意欲を高められるようなユニークベニューや体験を提供するなど、開催地としての魅力向上が必要であり、そのためにも地域連携の重要性が増している。

一方で、ハイブリッド形式では中小規模の都市・会場においても受入可能な会議の幅が広がるため、地方都市においても、デジタル対応を促進しつつ、誘致力を底上げしていくことが重要である。このため、以下の取組を行うことが重要である。

- 各都市においては、MICE誘致に係るノウハウの獲得・蓄積を引き続き図るのみならず、オンラインではなく現地での参加意欲を高められるような、魅力的なユニークベニューの発掘・活用を推進する。
- 各都市においては、より魅力的なインセンティブ旅行やエクスカージョンを提案するため、単にMICE開催都市・コンベンションビューローのみならず、周辺地域やDMO等も含め、広域連携によりMICE誘致に取り組む。

4. アカデミアにおけるMICE誘致開催意欲の喚起

MICEの誘致には、まず誘致主体たる学術・産業団体や研究者等が誘致開催意欲を持つことが重要であるが、研究者は研究等にも多忙であり、また、大学・研究機関等の事務局においても国際会議の開催に慣れていない場合も多く、体制が十分でないことが誘致に乗り出す際のハードルとなっている。このため、以下の取組を行うことが重要である。

- まず各地の大学や研究機関の研究者等が国際会議の誘致開催意欲を高めるよう、各都市も大学等との連携を深め、働きかけや支援を行うことが重要である。加えて、国、JNTO、PCO等は連携して、大学・研究機関等における国際会議誘致開催を促進するため、ノウハウの提供や人的な支援のあり方等について検討する。
- また、国、JNTO、PCO等は連携して、国際団体等との連携強化や我が国のプレゼンス向上のための取組のあり方を検討する。

5. 新たな課題への対応

今後のMICE誘致開催においては、前述のようにハイブリッド開催等への対応が必須の要件となることに加え、世界的なSDGsに対する意識の高まりを受けて、MICE会場や開催地のSDGsへの対応も必須となるなど、新たな課題にも対応しつつ、我が国のMICE誘致力を官民が連携して強化していくことが必要である。このため、以下の取組を行うことが重要である。

- 各都市やPCO、主催者は、SDGsの観点からも高い評価が得られるよう、SDGsを意識した提案を行い、誘致開催に取り組む。また、地域の関係者のSDGsへの取組を促すための意識啓発にも努める。
- 国においては、各都市等に対し、MICEにおけるSDGsの取組事例やノウハウ等の共有を行う。併せて、国やJNTOは、元々日本古来の風習がSDGsと共通する考え方を体現していること等も含めて、日本がSDGsの観点からも優れた開催地であることを発信する。
- 当面の間、感染状況等により直前に会場をキャンセルせざるを得ない場合が生じる可能性があることから、各都市や施設、PCOにおいては、主催者のキャンセルリスクの分担の在り方について検討する。国やJNTOにおいても、諸外国での対応等、参考となる情報提供を図りつつ、検討に協力する。
- 官民連携でMICE誘致力の向上を図るため、引き続き本協議会その他関係者間での議論を通じて、国、JNTO、地方自治体・コンベンションビューロー、業界等の連携を強化する。

安全な MICE の再開と発展に向けた関係者協議会
委員名簿
(※敬称略、五十音順)

- 浦崎 秀行 公益財団法人東京観光財団 常務理事
- 遠藤 克己 独立行政法人国際観光振興機構 (JNTO) 理事
一般社団法人日本コンgres・コンベンション・ビューロー (JCCB)
事務局長
- 岸 光右 公益財団法人札幌国際プラザ 理事長
- 小山 正彦 一般社団法人日本ホテル協会 常任理事
- 武内 紀子 一般社団法人日本コンベンション協会 (JCMA) 代表理事
- 西本 恵子 国際会議協会 (ICCA) 国際アカデミア委員・アジアパシフィック部会
担当理事
- 馬鳥 誠 株式会社横浜国際平和会議場 取締役営業推進部長
- 堀 正人 一般社団法人日本展示会協会 理事
- 矢ヶ崎紀子 東京女子大学 現代教養学部国際社会学科 教授
- 山本 牧子 MPI Japan Chapter 名誉会長

<関係省庁>

- 国土交通省 観光庁 国際観光部長 金子 知裕
参事官 (MICE 担当) 桃井 謙祐
- 経済産業省 商務・サービスグループ クールジャパン政策課長 俣野 敏道
- 文部科学省 大臣官房国際課長 小林 万里子